

令和4年12月23日
東日本高速道路株式会社

令和4年度通期損益見通し及び中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の令和4年度通期損益見通し及び中間決算の概要について、お知らせします。

通期損益見通しは令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間、中間決算は令和4年4月1日から令和4年9月30日までの半年間が対象期間となります。

【令和4年度通期損益見通し(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、前年度に比べて交通需要の回復に伴う料金収入の増及び道路資産完成高の増により、営業収益では前年度比627億円の増収となる10,465億円を見込んでいます。

営業費用については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料の増、道路資産完成原価及び管理費用等の増により、前年度比652億円の増加となる10,524億円を見込んでいます。

この結果、高速道路事業については、58億円の営業損失(前年度は33億円の営業損失)を見込んでいます。

なお、管理費用等には、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)に対する耐震対策事業(以下「跨道橋耐震対策事業」)に伴う費用75億円を含んでいます。

2. SA・PA事業については、前年度に比べて店舗売上の増加により、営業収益は前年度比51億円の増収となる299億円、営業費用は前年度比24億円の増加となる292億円を見込んでいます。

この結果、SA・PA事業については、7億円の営業利益(前年度は19億円の営業損失)、受託・その他の事業を加えた関連事業全体では6億円の営業利益(前年度は14億円の営業損失)を見込んでいます。

3. 高速道路事業及び関連事業を合わせた全事業では、50億円の営業損失(前年度は47億円の営業損失)を見込んでいます。

4. なお、令和4年度は、廃止社宅の売却等に伴う特別利益を計上するほか、跨道橋耐震対策事業がすべて完了すること等により、来期の業績が回復する見通しを踏まえて、税効果会計に伴う法人税等調整額を計上する予定です。

高速道路は国民の暮らしと経済を支える重要な社会基盤であり、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めつつ、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスを提供してまいります。

【添付資料】

- | | |
|-----|----------------------|
| 別添1 | 令和4年度 通期損益見通し(連結)の概要 |
| 別添2 | 令和4年度 中間決算(連結)の概要 |
| 別添3 | 第18期 中間連結・個別財務諸表 |

令和4年度 通期損益見通し（連結）の概要

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和3年度 通期実績 A	令和4年度 通期見通し※1 B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,303	11,111	808	7.8%
高速道路事業	9,838	10,465	627	6.3%
(料金収入)	7,416	7,839	423	5.7%
(道路資産完成高)	2,348	2,555	207	8.8%
(その他の営業収益)	73	70	△3	△4.2%
関連事業	555	717	162	29.1%
(SA・PA事業)	248	299	51	20.5%
(受託・その他の事業)	307	418	111	36.1%
セグメント間取引の消去	△90	△71	18	-
営業費用	10,351	11,162	811	7.8%
高速道路事業	9,871	10,524	652	6.6%
(道路資産賃借料)	5,168	5,502	334	6.4%
(道路資産完成原価)	2,348	2,555	207	8.8%
(管理費用等)	2,355	2,466	111	4.7%
関連事業	570	711	141	24.7%
(SA・PA事業)	267	292	24	9.0%
(受託・その他の事業)	302	419	116	38.6%
セグメント間取引の消去	△90	△72	18	-
営業利益（△損失）	△47	△50	△3	-
高速道路事業	△33	△58	△24	-
関連事業	△14	6	21	-
経常利益（△損失）	△12	△24	△12	-
税金等調整前当期純利益（△損失）	△3	4	8	-
法人税、住民税及び事業税	10	6	△3	△38.1%
法人税等調整額 ※2	0	△53	△54	-
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	△14	51	66	-

※1) 令和4年度通期見通しは、一定の前提・予測に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、通期見通しと異なる可能性があります。

※2) 令和4年度の法人税等調整額は、ロッキング橋脚の橋梁に対する跨道橋耐震対策事業の完了等に伴い、業績が回復する見通しを踏まえて計上するものです。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

■通期営業損益見通し(連結)の解説

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は10,465億円の見込みです。(前年度比627億円の増)
 - ・料金収入については、前年度に比べて交通需要の回復に伴う増収により、前年度比423億円増の7,839億円の見込みです。
 - ・道路資産完成高(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」)に引き渡す高速道路資産の譲渡高)については、首都圏中央連絡自動車道(久喜白岡JCT～幸手IC間、境古河IC～坂東IC間)の4車線化事業や高速道路リニューアルプロジェクトの推進等により、前年度比207億円増の2,555億円の見込みです。
- 高速道路事業の営業費用は10,524億円の見込みです。(前年度比652億円の増)
 - ・道路資産賃借料[※]については、前年度比334億円増の5,502億円の見込みです。
 - ・道路資産完成原価(高速道路建設に係る費用)については、道路資産完成高と同額の2,555億円を計上しています。
 - ・管理費用等については、前年度比111億円増の2,466億円の見込みです。
当該管理費用等には、高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業(以下「跨道橋耐震対策事業」)75億円を計上しています。当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しており、令和4年度内にすべて完了する予定です。
- この結果、料金収入の増収が見込まれるものの、道路資産賃借料及び管理費用等の増加により、高速道路事業では58億円の営業損失(前年度は33億円の営業損失)を見込んでいます。
なお、跨道橋耐震対策事業を除いた場合は、17億円の営業利益となる見込みです。

※道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料を加減算する仕組みとなっています。
令和4年度については、協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対し、756億円の加算を見込んでいます。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は299億円の見込みです。(前年度比51億円の増)
 - ・前年度に比べ、交通需要の回復に伴い店舗売上が増加する見込みです。
- SA・PA事業における営業費用は292億円の見込みです。(前年度比24億円の増)
 - ・店舗売上の増加に伴い売上原価等が増加する見込みです。
- この結果、SA・PA事業では7億円の営業利益(前年度は19億円の営業損失)、受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、6億円の営業利益(前年度は14億円の営業損失)を見込んでいます。

令和4年度 中間決算（連結）の概要

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和3年度 上期実績 A	令和4年度 上期実績 B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	4,736	4,598	△ 138	△2.9%
高速道路事業	4,532	4,336	△ 195	△4.3%
(料金収入)	3,701	4,040	339	9.1%
(道路資産完成高)	800	264	△ 535	△66.8%
(その他の営業収益)	30	31	0	1.4%
関連事業	242	294	51	21.3%
(SA・PA事業)	116	153	36	31.3%
(受託・その他の事業)	125	140	15	12.0%
セグメント間取引の消去	△ 37	△ 32	5	-
営業費用	4,439	4,335	△ 104	△2.3%
高速道路事業	4,223	4,088	△ 135	△3.2%
(道路資産賃借料)	2,445	2,738	293	11.9%
(道路資産完成原価)	800	264	△ 535	△66.8%
(管理費用等)	977	1,084	106	10.9%
関連事業	253	279	26	10.2%
(SA・PA事業)	130	140	9	7.3%
(受託・その他の事業)	122	139	16	13.4%
セグメント間取引の消去	△ 38	△ 32	5	-
営業利益	297	263	△ 34	△11.6%
高速道路事業	308	248	△ 60	△19.5%
関連事業	△ 11	14	25	-
経常利益	314	278	△ 35	△11.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	238	244	6	2.6%

高速道路の料金収入は、下期に比べて上期が多く、管理費用は、冬期の雪氷対策作業などの影響により、上期に比べて下期が多くなる傾向にあります。

このため、高速道路事業における令和4年度上期の営業利益は248億円となりますが、通期損益見通しでは、58億円の営業損失を見込んでいます。（別添1参照）

【参考】令和4年度 個別決算の概要

(単位:億円 [単位未満切捨て])

区 分	令和3年度 上期実績	令和4年度 上期実績	令和3年度 通期実績	令和4年度 通期見通し※1
営業収益	4,648	4,482	10,119	10,893
高速道路事業	4,504	4,307	9,778	10,410
(料金収入)	3,701	4,040	7,416	7,839
(道路資産完成高)	800	264	2,348	2,555
(その他の売上高)	2	2	13	14
関連事業	144	174	341	482
(SA・PA事業)	33	45	71	87
(受託・その他の事業)	110	129	270	395
営業費用	4,334	4,207	10,220	10,994
高速道路事業	4,182	4,036	9,861	10,505
(道路資産賃借料)	2,445	2,738	5,168	5,502
(道路資産完成原価)	800	264	2,348	2,555
(管理費用等)	937	1,033	2,345	2,447
関連事業	152	171	359	489
(SA・PA事業)	41	41	88	90
(受託・その他の事業)	110	129	270	398
営業利益 (△損失)	313	275	△ 100	△ 101
高速道路事業	321	271	△ 83	△ 94
関連事業	△ 8	3	△ 17	△ 6
経常利益 (△損失)	345	308	△ 64	△ 65
中間 (当期) 純利益 (△損失)	268	268	△ 41	10

※1) 令和4年度通期見通しは、一定の前提・予測に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、通期見通しと異なる可能性があります。

【参考】令和4年度上期のトピックス

【高速道路事業】

■高速道路とのアクセス性強化(スマートICの整備)

既存の高速道路の有効活用や地域経済の活性化等を推進するため、各地で自治体と協力し、スマートICの整備を進めています。令和4年度上期は、2箇所が開通し、新たに6箇所で事業許可を受けました。

◎スマートICの開通及び事業許可の状況【令和4年度上期】

種別	日付	道路名	名称・仮称	自治体
開通	4月24日	東北自動車道	はすだ 蓮田(上り線)※	はすだ 蓮田市(埼玉県)
	9月19日	北関東自動車道	いずるほら 出流原	きの 佐野市(栃木県)
事業許可	9月30日	道東自動車道	しんとく 新得	しんとく 新得町(北海道)
		東北自動車道	はちまんたい 八幡平	はちまんたい 八幡平市(岩手県)
		常磐自動車道	ちよだ 千代田PA	かずみがうら市(茨城県)
		北関東自動車道	あしかが 足利	あしかが 足利市(栃木県)
		東関東自動車道	けみがわ まさご 検見川・真砂	ちば 千葉市(千葉県)
		東京外環自動車道	がいかんやしお 外環八潮	やしお 八潮市(埼玉県)

※宇都宮方面からの出口を設置し、東京方面への入口を旧SAより移設

▼東北自動車道 蓮田スマートIC(上り線)



▼北関東自動車道 出流原スマートIC (写真は東行き)



■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和4年度上期においては、東北自動車道 国見IC～白石IC間の越河橋(上下線)など23橋の床版取替工事に着手し、8橋の工事が完了しました。



東北自動車道 越河橋の床版取替工事



長野自動車道 中曽根川橋の床版取替工事

【関連事業】

■SA・PA商業施設のリニューアルオープン

令和4年7月13日(水)に東北自動車道 佐野SA(下り線)をドラマチックエリアとしてリニューアルオープンしました。上下線が隣接し、徒歩での往来が可能な佐野SAを一つの大きな“Park(パーク)”に見立てた「佐野パークSA」をコンセプトに、「うきうき・のびのび・わくわくするピクニックテラス」としての消費体験を提供します。地域色豊かな商品・メニューの充実にもこだわり、地域と連携してご当地の逸品や工芸品など心弾む商品を取り揃えとともに、定番から趣向を凝らした一品まで地元愛あふれるグルメの数々をお楽しみいただけます。



商業施設外観



ショッピングコーナー



フードコート



カフェコーナー

▲みかもパウム

▲佐野らーめん

▲甘酒スムージー

東北自動車道 佐野SA(下り線)

第18期 中間連結・個別財務諸表

○目次

1. 中間連結財務諸表	1
① 中間連結貸借対照表	1
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
中間連結損益計算書.....	3
中間連結包括利益計算書.....	4
③ 中間連結株主資本等変動計算書	5
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
2. 中間財務諸表	7
① 中間貸借対照表	7
② 中間損益計算書	9
③ 中間株主資本等変動計算書	10

1. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,640	106,543
高速道路事業営業未収入金	113,189	103,522
未収入金	11,650	2,438
有価証券	83,098	178,088
仕掛道路資産	760,961	880,044
その他の棚卸資産	5,763	9,109
その他	106,264	116,484
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	1,180,559	1,396,221
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	71,482	67,564
土地	85,006	82,817
その他（純額）	124,371	124,108
有形固定資産合計	280,860	274,490
無形固定資産	27,757	28,774
投資その他の資産		
投資その他の資産	45,267	46,613
貸倒引当金	△61	△57
投資その他の資産合計	45,205	46,555
固定資産合計	353,823	349,820
繰延資産	1,854	2,097
資産合計	1,536,237	1,748,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	161,766	96,635
1年内返済予定の長期借入金	895	1,150
未払金	46,756	34,355
未払法人税等	1,780	6,764
引当金	6,861	7,178
その他	42,966	55,338
流動負債合計	261,026	201,423
固定負債		
道路建設関係社債	810,000	979,000
道路建設関係長期借入金	91,420	170,794
長期借入金	50,000	50,000
その他の引当金	169	102
退職給付に係る負債	68,911	68,953
負ののれん	1,797	1,638
その他	17,446	15,080
固定負債合計	1,039,745	1,285,570
負債合計	1,300,772	1,486,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	131,446	155,921
株主資本合計	242,739	267,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	388
繰延ヘッジ損益	8	4
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△7,394	△6,461
その他の包括利益累計額合計	△7,274	△6,070
純資産合計	235,464	261,144
負債純資産合計	1,536,237	1,748,139

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業収益	473,688	459,830
営業費用		
道路資産賃借料	244,546	273,847
高速道路等事業管理費及び売上原価	175,368	134,290
販売費及び一般管理費	24,009	25,384
営業費用合計	443,923	433,523
営業利益	29,764	26,306
営業外収益		
受取利息	13	38
土地物件貸付料	250	252
持分法による投資利益	755	606
負ののれん償却額	159	159
その他	556	559
営業外収益合計	1,734	1,616
営業外費用		
支払利息	9	8
損害賠償金	22	20
控除対象外消費税	42	29
その他	9	12
営業外費用合計	83	71
経常利益	31,415	27,852
特別利益		
固定資産売却益	30	2,576
その他	1	5
特別利益合計	31	2,582
特別損失		
固定資産売却損	2	150
固定資産除却損	342	196
その他	16	32
特別損失合計	361	379
税金等調整前中間純利益	31,085	30,055
法人税、住民税及び事業税	7,330	5,959
法人税等調整額	△93	△379
法人税等合計	7,237	5,579
中間純利益	23,848	24,475
親会社株主に帰属する中間純利益	23,848	24,475

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
中間純利益	23,848	24,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	110
繰延ヘッジ損益	△14	△3
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	982	957
持分法適用会社に対する持分相当額	8	140
その他の包括利益合計	978	1,203
中間包括利益	24,826	25,679
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,826	25,679
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	133,168	244,462	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,316
会計方針の変更による累積的影響額			△242	△242						△242
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	58,793	132,926	244,220	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,074
当中間期変動額										
親会社株主に帰属する中間純利益			23,848	23,848						23,848
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					11	△14	△0	981	978	978
当中間期変動額合計	—	—	23,848	23,848	11	△14	△0	981	978	24,826
当中間期末残高	52,500	58,793	156,774	268,068	18	9	△3	△9,191	△9,168	258,900

当中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	131,446	242,739	113	8	△1	△7,394	△7,274	235,464
当中間期変動額										
親会社株主に帰属する中間純利益			24,475	24,475						24,475
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					275	△3	△0	932	1,203	1,203
当中間期変動額合計	—	—	24,475	24,475	275	△3	△0	932	1,203	25,679
当中間期末残高	52,500	58,793	155,921	267,215	388	4	△1	△6,461	△6,070	261,144

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,085	30,055
減価償却費	17,033	17,700
持分法による投資損益 (△は益)	△755	△606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	310	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	272	970
受取利息及び受取配当金	△25	△51
支払利息	659	837
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△2,426
固定資産除却損	463	280
売上債権の増減額 (△は増加)	56,259	10,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83,960	△122,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,021	△71,645
未払又は未収消費税等の増減額	△4,892	7,149
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△3,563	△7,874
その他	△11,107	7,215
小計	△92,261	△129,630
利息及び配当金の受取額	243	301
利息の支払額	△618	△741
法人税等の還付額	1,628	1,324
法人税等の支払額	△1,991	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,999	△129,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21,484	△19,770
固定資産の売却による収入	36	4,948
有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の取得による支出	—	△225
定期預金の預入による支出	—	△100
その他	△283	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,731	△30,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,313	490
短期借入金の返済による支出	△7,313	△490
長期借入れによる収入	60,789	80,525
長期借入金の返済による支出	△30,112	△895
道路建設関係社債発行による収入	229,430	208,565
道路建設関係社債償還による支出	△90,000	△40,000
その他	△964	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,142	247,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,411	86,793
現金及び現金同等物の期首残高	154,076	182,628
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,488	269,421

2. 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,747	102,775
高速道路事業営業未収入金	113,192	103,526
未収入金	12,963	1,744
リース投資資産	92	50
有価証券	82,997	177,987
仕掛道路資産	764,661	883,978
原材料	330	276
貯蔵品	976	872
その他	113,163	120,266
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	1,183,117	1,391,468
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	128,964	126,177
無形固定資産	12,686	12,916
高速道路事業固定資産合計	141,650	139,093
関連事業固定資産		
有形固定資産	103,655	103,224
無形固定資産	42	40
関連事業固定資産合計	103,697	103,265
各事業共用固定資産		
有形固定資産	23,106	20,295
無形固定資産	13,069	14,067
各事業共用固定資産合計	36,176	34,362
その他の固定資産		
有形固定資産	105	105
その他の固定資産合計	105	105
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,388	22,009
貸倒引当金	△61	△57
投資その他の資産合計	22,327	21,951
固定資産合計	303,956	298,778
繰延資産	1,854	2,097
資産合計	1,488,929	1,692,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	197,079	115,200
1年以内返済予定長期借入金	895	1,150
リース債務	476	378
未払金	30,364	23,386
未払法人税等	1,154	6,263
賞与引当金	2,818	2,919
その他	55,213	68,141
流動負債合計	288,001	217,442
固定負債		
道路建設関係社債	810,000	979,000
道路建設関係長期借入金	91,420	170,794
その他の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	532	415
退職給付引当金	47,953	48,610
その他の引当金	36	10
資産除去債務	120	128
その他	9,032	7,172
固定負債合計	1,009,096	1,256,132
負債合計	1,297,098	1,473,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	12,939	7,139
安全対策・サービス高度化積立金	25,466	20,893
別途積立金	24,647	31,543
繰越利益剰余金	17,457	47,761
利益剰余金合計	80,510	107,338
株主資本合計	191,804	218,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	138
評価・換算差額等合計	26	138
純資産合計	191,830	218,770
負債・純資産合計	1,488,929	1,692,345

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	450,407	430,799
営業費用	418,265	403,659
高速道路事業営業利益	32,142	27,139
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	10,525	12,383
休憩所等事業収入	3,365	4,573
その他の事業収入	515	524
営業収益合計	14,406	17,481
営業費用		
受託業務費用	10,571	12,414
休憩所等事業費	4,179	4,123
その他の事業費用	469	571
営業費用合計	15,220	17,110
関連事業営業利益又は関連事業営業損失(△)	△813	370
全事業営業利益	31,328	27,510
営業外収益	3,314	3,416
営業外費用	65	50
経常利益	34,577	30,876
特別利益	2	2,555
特別損失	254	344
税引前中間純利益	34,325	33,087
法人税、住民税及び事業税	7,450	6,260
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	7,450	6,260
中間純利益	26,875	26,827

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	其他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金				繰越利益剰余金					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,253	84,925	196,219	△5	△5	196,213	
会計方針の変更による累積的影響額				△242	△242	△242			△242	
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,483	25,895	26,293	19,011	84,683	195,976	△5	△5	195,970	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△543			543	—	—			—	
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△428		428	—	—			—	
別途積立金の取崩			△1,645	1,645	—	—			—	
中間純利益				26,875	26,875	26,875			26,875	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							3	3	3	
当中間期変動額合計	△543	△428	△1,645	29,494	26,875	26,875	3	3	26,879	
当中間期末残高	12,939	25,466	24,647	48,505	111,559	222,852	△2	△2	222,850	

当中間会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12,939	25,466	24,647	17,457	80,510	191,804	26	26	191,830	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△5,800			5,800	—	—			—	
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△4,572		4,572	—	—			—	
別途積立金の積立			6,895	△6,895	—	—			—	
中間純利益				26,827	26,827	26,827			26,827	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							112	112	112	
当中間期変動額合計	△5,800	△4,572	6,895	30,304	26,827	26,827	112	112	26,939	
当中間期末残高	7,139	20,893	31,543	47,761	107,338	218,632	138	138	218,770	